

平成18年2月3日

各位

会社名: 東京エレクトロン株式会社

代表者名: 取締役社長 佐藤 潔

(コード番号: 8035 東証第1部)

平成18年4月1日付で実施する機構改革に関するお知らせ

当社の参入する半導体製造装置業界は、半導体メーカー間の再編・競争激化が進むなか、装置メーカーに期待される役割の変化、装置に対する顧客ニーズの変化が、一段とスピードを増して進行しております。こうした状況のなか、これらの変化に柔軟かつ迅速に対応することが当社の業績向上に寄与するとの方針のもと、前期には当社直轄組織の技術・開発部門の拡充を図り、新規事業分野および新規技術分野での製品開発力、プロセス開発力の強化を行ってまいりました。加えて、この度、半導体製造装置部門のビジネス・ユニット(BU)および生産子会社を一体化し、プロダクトマーケティング力、装置開発力の強化および製造技術力の強化、地域毎に営業・サービス一体となった顧客対応力・顧客対応スピードの強化を図るため、平成18年4月1日付で下記のとおり子会社を含めた機構改革を実施することを決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成18年4月1日付の機構改革の骨子

- (1) 半導体製造装置部門を4つの事業部に分け、BUと生産子会社を一体化してそれぞれの事業分野によりフォーカスした形で事業展開を行う。
- (2) メーカー機能を担う生産子会社を事業部単位で分社・小集団化する。
- (3) 製品を機軸とするBUは、プロダクトマーケティング、製品戦略、顧客(販売)戦略を担当する組織として事業部に統合する。
- (4) 顧客を機軸とする組織として、「営業・サービス統括本部」を新設(現在の営業推進本部は廃止する。)し、営業・サービス統括本部のもとに、地域別の営業・サービス本部を設置する。各地域別営業・サービス本部には、営業推進、BUセールスおよびBUサービスの機能を取り込み、顧客対応力・顧客対応スピード強化を行う。

2. 機構改革の内容

- (1) 半導体製造装置部門における「事業部」制導入

SPE - 1事業部を新設し、同事業部内にクリーントラックBU、サーフェスプレパレーションシステムBUを置く。

SPE - 1事業部の生産機能は、東京エレクトロン九州(株)が担う。

SPE - 2事業部を新設し、同事業部内にエッチングシステムBU、枚葉成膜BUを置く。

SPE - 2事業部の生産機能は、東京エレクトロンAT(株)が担う。

SPE - 3事業部を新設し、同事業部内に、サーマルプロセスシステムBUを置く。

SPE - 3事業部の生産機能に関しては、現在の東京エレクトロンAT(株)からサーマルプロセスシステム部門

を分割し、新会社(東京エレクトロン東北株)を設立する。

SPE - 4事業部を新設し、同事業部内にテストシステムBUを置く。

SPE - 4事業部の生産機能に関しては、現在のTELATからテストシステム部門を分割し、新会社(東京エレクトロンTS株)を設立する。

各ビジネス・ユニットの部レベル組織の呼称を変更する。

1. クリーントラック部を「クリーントラック事業企画部」に改称する。
2. サーフェス プレパレーション システム部を「サーフェス プレパレーション システム事業企画部」に改称する。
3. エッチング システム部を「エッチング システム事業企画部」に改称する。
4. 枚葉成膜部を「枚葉成膜事業企画部」に改称する。
5. サーマルプロセスシステム部を「サーマルプロセスシステム事業企画部」に改称する。
6. テスト システム部を「テスト システム事業企画部」に改称する。

(2) 営業・サービス統括本部の設置について

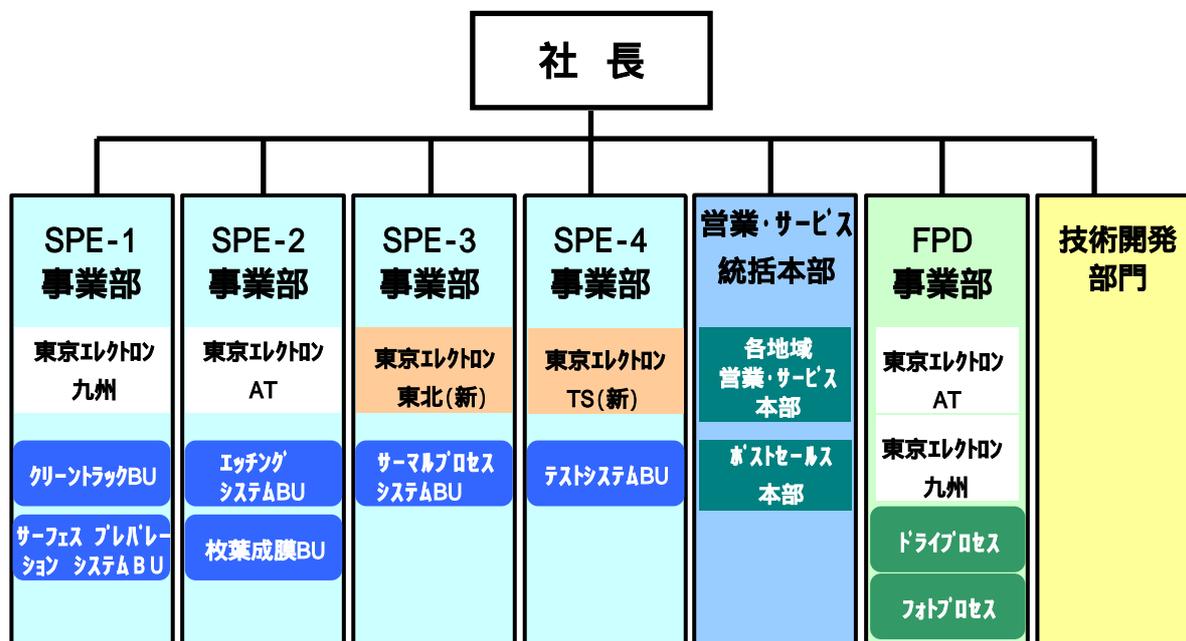
営業・サービス統括本部内に、国内営業・サービス本部、欧米営業・サービス本部、韓国営業・サービス本部、アジア営業・サービス本部、AIM部(現:半導体製造装置部門)を置く。

国内営業・サービス本部内に、以下のとおり部レベルの組織を設置する。

1. クリーントラック部を新設する。
2. サーフェス プレパレーション システム部を新設する。
3. エッチング システム部を新設する。
4. 枚葉成膜部を新設する。
5. サーマルプロセスシステム部を新設する。
6. テスト システム部を新設する。

ポストセールス強化のため、同統括本部内にポストセールス本部を置く。同本部内に、サービス戦略企画部を設置する。なお、グローバルサービス戦略室はサービス戦略企画部に移管の上、これを廃止する。

機構改革に関わる部分の組織図



3. 人事異動について

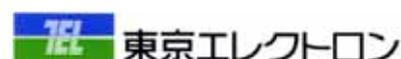
(平成18年2月1日付)

新職	氏名	旧職
常務執行役員 技術担当 (テクノロジー・パートナーシップ戦略、 Integrated Metrology)	Ben Tsai	社長付執行役員 技術担当

(平成18年4月1日付)

新職	氏名	旧職	継続職
常務執行役員 SPE-1事業部長	岩津 春生		取締役 兼 東京エレクトロン九州株式会社 代表取締役社長 兼 Tokyo Electron Taiwan Ltd. 董事長
SPE-1事業部 副事業部長	伊東 晃		執行役員 兼 クリーントラックBUGM
SPE-1事業部 副事業部長	秦 雅章		執行役員 兼 サーフェスプレパレーションシステム BUGM

Press Release



新職	氏名	旧職	継続職
<p>執行役員 SPE - 2事業部長</p> <p>兼 東京エレクトロンAT株式会社 代表取締役社長</p> <p>兼 Chairman & CEO, Tokyo Electron Massachusetts, LLC</p>	原 功三	東京エレクトロンAT株式 会社専務執行役員	
<p>SPE - 2事業部 副事業部長</p>	伊藤 高司		執行役員 兼 エッチングシステムBUGM
<p>SPE - 2事業部 副事業部長</p>	鷺野 憲治		執行役員 兼 枚葉成膜BUGM
<p>執行役員 SPE - 3事業部長</p> <p>兼 東京エレクトロン東北株式会社 代表取締役社長</p>	北山 博文	東京エレクトロンAT株式 会社代表取締役社長	兼 Chairman & CEO, Tokyo Electron Massachusetts, LLC
<p>SPE - 3事業部 副事業部長</p>	竹中 博司		執行役員 兼 サーマルプロセスシステムBUGM
<p>執行役員 SPE - 4事業部長</p> <p>兼 東京エレクトロンTS株式会社 代表取締役社長</p>	有賀 剛	Tokyo Electron Taiwan Ltd. 董事・副総経理	
<p>SPE - 4事業部 副事業部長</p>	永澤 俊郎		執行役員 兼 テストシステムBUGM
<p>営業・サービス統括本部長 兼 国内営業・サービス本部長</p>	溝口 信	営業推進統轄、 兼 国内営業推進本部長	常務執行役員
<p>欧米営業・サービス本部長</p>	春原 清	欧米営業推進本部長	<p>執行役員 兼 Corporate Director, Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.</p> <p>兼 SVP, Tokyo Electron America, Inc.</p> <p>兼 Corporate Director, Tokyo Electron Europe Ltd.</p>
<p>韓国営業・サービス本部長</p>	栗木 康幸	韓国営業推進本部長	<p>執行役員 兼 Tokyo Electron Korea Ltd. 代表理事社長</p>
<p>アジア営業・サービス本部長</p>	山口 千明	アジア営業推進本部長	<p>執行役員 兼 Tokyo Electron Taiwan Ltd. 董事</p> <p>兼 Tokyo Electron (Shanghai) Ltd. 董事</p> <p>兼 Tokyo Electron (Shanghai) Logistic Center Ltd. 董事</p>

新職	氏名	旧職	継続職
ポストセールス本部長 兼 国内営業・サービス本部副本部長(サービス担当)、欧米営業・サービス本部副本部長(サービス担当)、韓国営業・サービス本部副本部長(サービス担当)、アジア営業・サービス本部副本部長(サービス担当)	阪本 甚三郎	FE部門統轄 グローバル・サービス戦略室担当	執行役員 兼 東京エレクトロンFE株式会社 代表取締役社長

4. 子会社(東京エレクトロンAT株式会社)の会社分割について

人的新設分割の方法により、分割期日を平成18年4月1日として次のとおり会社分割を行う予定です。

	分割前		分割後	
	分割会社	分割会社	新設会社	新設会社
社名	東京エレクトロンAT株式会社	東京エレクトロンAT株式会社	東京エレクトロン東北株式会社	東京エレクトロンTS株式会社
本店所在地	宮城県松島町	宮城県松島町	岩手県奥州市 (現:江刺市)	山梨県韮崎市
株主	当社100%	当社100%	当社100%	当社100%
取扱製品	エッチングシステム、 枚葉成膜システム、 サーマルプロセスシステム、 テストシステム、 FPDエッチングシステム	エッチングシステム、 枚葉成膜システム、 FPDエッチングシステム	サーマルプロセスシステム	テストシステム
代表取締役社長	北山 博文	原 功三	北山 博文	有賀 剛
資本金	42億円	40億円	1億円	1億円
発行する株式数	84,000株	84,000株	2,000株	2,000株
発行する株式総数	336,000株	336,000株	8,000株	8,000株

なお、100%子会社で行う人的新設分割であるため、分割実施により当社の連結業績に与える影響はありません。

以上